

半 期 報 告 書

(第43期中) 自 平成15年 8 月 1 日
至 平成16年 1 月31日

ゼネラルパッカー株式会社

(391124)

第43期中（自平成15年8月1日 至平成16年1月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年4月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ゼネラルパッカー株式会社

目 次

	頁
第43期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
【中間財務諸表等】	14
第6 【提出会社の参考情報】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28
中間監査報告書	
当中間会計期間	29

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成16年4月16日

【中間会計期間】 第43期中(自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)

【会社名】 ゼネラルパッカー株式会社

【英訳名】 GENERAL PACKER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 淳

【本店の所在の場所】 愛知県西春日井郡西春町大字宇福寺字神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 池 澤 晃

【最寄りの連絡場所】 愛知県西春日井郡西春町大字宇福寺字神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 池 澤 晃

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成13年 8月1日 至 平成14年 1月31日	自 平成14年 8月1日 至 平成15年 1月31日	自 平成15年 8月1日 至 平成16年 1月31日	自 平成13年 8月1日 至 平成14年 7月31日	自 平成14年 8月1日 至 平成15年 7月31日
売上高 (千円)			2,033,400	3,414,922	3,829,059
経常利益 (千円)			203,474	233,064	345,393
中間(当期)純利益 (千円)			122,688	109,936	197,049
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			251,577	155,000	155,000
発行済株式総数 (株)			4,497,000	58,000	58,000
純資産額 (千円)			2,474,248	1,994,818	2,153,529
総資産額 (千円)			4,114,238	3,757,905	3,752,024
1株当たり純資産額 (円)			550.29	34,393.43	36,353.96
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			29.49	1,895.46	2,621.54
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)			4.00	60.00	60.00
自己資本比率 (%)			60.1	53.1	57.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			288,096	285,448	192,535
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			37,826	39,647	6,583
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			235,064	3,480	103,480
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)			1,598,698	1,415,963	1,113,364
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	[]	[]	93 [16]	94 [12]	95 [14]

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 第43期中より中間財務諸表を作成しております。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

- 5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 6 第42期から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 7 平成15年10月29日付で1株につき70株の株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに挙げますと、以下のとおりになります。
なお、第41期の数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第41期	第42期
会計期間	自 平成13年8月1日 至 平成14年7月31日	自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日
1株当たり純資産額 (円)	491.33	519.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	0.86 ()	0.86 ()
1株当たり当期純利益 (円)	27.08	37.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

関係会社はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年1月31日現在

従業員数(名)	93 [16]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む)は、当中間会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。なお、当社から社外への出向者及び社外から当社への出向者はありません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や株式市場の持ち直し等、緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、個人消費の伸び悩み、厳しい雇用情勢の継続、円高傾向もあり、依然として先行き不透明な、景況感の感じられない状況が続きました。

包装機械業界におきましては、企業の設備投資は一部に回復の兆しも見られましたが、全体として設備投資意欲は低調のまま推移しており、業界を取り巻く経済環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境のなかで、当社の営業活動におきましては、当中間会計期間で2件の新機種を開発して市場へ投入する一方、東京で開催された展示会(2003日本国際包装機械展)への出展による見込み客の拡大と新機種の拡販、重点対象市場への迅速な水平展開等、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、業績先行管理の徹底による計画経営の推進、生産性の向上等を図り、収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、前期に引き続きチャック付対応機種の販売が好調に推移するとともに、ガス充填自動包装機の新機種販売の寄与もあり、2,033百万円となりました。一方、展示会展費用の発生等により販売費及び一般管理費が増加したことから、経常利益は203百万円、中間純利益は122百万円となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、チャック付対応機種及び中袋用機種の販売が好調に推移して販売台数が増加したため、売上高は1,014百万円となりました。

製袋自動包装機は、高価格機種の販売は堅調でしたが、大型包装システム用機種の実績が無かったことから、売上高は258百万円となりました。

ガス充填自動包装機は、従来機種より高価格の新機種7台の実績で平均価格が増加したため、売上高は210百万円となりました。

包装関連機器等は、少額機器の受注活動の強化で販売台数が増加したため、300百万円となりました。

保守消耗部品その他につきましては、高額の保守案件の受注件数が増加したため、売上高は249百万円となりました。

なお、当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。(以下の項目について同じ)

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、株式の新規発行による収入、たな卸資産の減少などにより前事業年度末に比べ485百万円増加し、当中間会計期間末には1,598百万円となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果獲得した資金は288百万円となりました。これは、税引前中間純利益が203百万円となったこと、たな卸資産が137百万円減少していること、未収入金が26百万円減少していること、また、仕入債務が53百万円増加していること等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は37百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が35百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果獲得した資金は235百万円となりました。これは、株式の新規発行を行い、238百万円の資金を得たこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)
給袋自動包装機	1,014,455
製袋自動包装機	258,540
ガス充填自動包装機	210,347
合計	1,483,342

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	受注残高(千円)
給袋自動包装機	1,088,564	503,151
製袋自動包装機	314,535	336,295
ガス充填自動包装機	3,287	120,000
包装関連機器等	199,045	122,904
合計	1,605,432	1,082,350

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)
給袋自動包装機	1,014,455
製袋自動包装機	258,540
ガス充填自動包装機	210,347
包装関連機器等	300,356
保守消耗部品その他	249,701
合計	2,033,400

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)	割合(%)
株式会社イシダ	460,441	22.6
カンロ株式会社	217,666	10.7

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社は、経営理念に「独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する」を掲げ、「弛まぬ研究開発により、新しい商品を生み出す」を経営基本方針として、新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでおります。

具体的には、プロダクトアウトよりマーケットインの考えで、市場（ユーザー）が求めるものをタイムリーに、最短の開発期間で、どこよりも速く開発し、かつ時代の要請に応える観点から省資源、省エネルギー等の環境対策と、PL法、HACCP（食品衛生管理手法）対応等の安全・衛生に配慮した製品開発に力を注いでおります。

当中間会計期間の研究開発活動の成果といたしましては、各種形態に対応できるマルチ給袋自動包装機GP-700FZ型や、削り節ミニパックの新包装形態を実現するダブルミニパック対応ガス充填自動包装機GP-GS33型の開発、商品化をしたことが挙げられます。

なお、当中間会計期間の研究開発費の総額は46,673千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の延床面積(m ²)
			総額	既支払額		着手年月	完了予定年月	
本社	愛知県西春日井郡西春町	ショールーム兼事務所	150,000	4,045	増資資金	平成16年1月	平成16年8月	522.11

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記設備による生産能力の向上はありません。

(2) 重要な設備計画の変更並びに完了、重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年4月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,497,000	4,497,000	日本証券業協会	
計	4,497,000	4,497,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月29日(注)1	4,002,000	4,060,000		155,000		135,000
平成15年12月18日(注)2	400,000	4,460,000	88,400	243,400	134,800	269,800
平成16年1月17日(注)3	37,000	4,497,000	8,177	251,577	12,469	282,269

(注) 1 平成15年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき70株の割合をもって分割いたしました。

2 有償一般募集増資

発行価格	600円
引受価額	558円
発行価額	442円
資本組入額	221円

3 有償第三者割当増資

発行価格	600円
引受価額	558円
発行価額	442円
資本組入額	221円
割当先	日興シティグループ証券株式会社

(4) 【大株主の状況】

平成16年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ゼネラルパッカー従業員持株会	愛知県西春日井郡西春町大字宇福寺字神明65番地	526,000	11.69
高野 まさ子	名古屋市名東区植園町1丁目21番地	500,000	11.11
原 淳	名古屋市千種区池上町1丁目1番32号	364,000	8.09
りそなキャピタル株式会社	東京都中央区京橋1丁目3-1	199,000	4.42
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	196,000	4.35
高野 季久美	名古屋市名東区植園町1丁目21番地	182,000	4.04
田中 かな	名古屋市名東区植園町1丁目20-1	182,000	4.04
安江 禎治	愛知県小牧市藤島町梵天110-20	137,900	3.06
原 利子	名古屋市千種区池上町1丁目1番32号	112,000	2.49
原 晋一郎	名古屋市千種区徳川山町2丁目8番22号	112,000	2.49
計		2,510,900	55.83

(注) 前事業年度末現在主要株主であつたりそなキャピタル株式会社は、当中間会計期間末では主要株主ではなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,490,000	4,490	
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	4,497,000		
総株主の議決権		4,490	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 8月	9月	10月	11月	12月	平成16年 1月
最高(円)					740	605
最低(円)					520	552

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会におけるものであります。

2 当社株式は平成15年12月18日から日本証券業協会に店頭登録をしております。それ以前については、該当がありません。

3 【役員の状況】

有価証券届出書の提出日(平成15年11月20日)後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間会計期間(平成15年8月1日から平成16年1月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,598,698		1,113,364	
2 受取手形	2	323,929		670,931	
3 売掛金		797,028		425,615	
4 たな卸資産		630,616		768,550	
5 未収入金	3	178,636		205,526	
6 その他		29,209		29,809	
貸倒引当金		1,414		1,518	
流動資産合計			3,556,704		3,212,280
			86.4		85.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	226,021		234,219	
(2) その他	1	167,801		147,365	
有形固定資産合計		393,822		381,584	
2 無形固定資産		2,650		2,822	
3 投資その他の資産		161,060		155,337	
固定資産合計			557,534		539,744
			13.6		14.4
資産合計			4,114,238		3,752,024
			100.0		100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		780,654		738,698		
2		193,468		181,668		
3		22,424		22,541		
4	4	367,482		381,524		
			1,364,029	33.2	1,324,432	35.3
流動負債合計						
固定負債						
1		25,026		28,312		
2		250,935		245,750		
			275,961	6.7	274,062	7.3
固定負債合計						
負債合計						
			1,639,990	39.9	1,598,494	42.6
(資本の部)						
資本金						
			251,577	6.1	155,000	4.1
資本剰余金						
資本準備金						
		282,269		135,000		
資本剰余金合計						
			282,269	6.8	135,000	3.6
利益剰余金						
1		11,000		11,000		
2		1,700,000		1,600,000		
3		225,840		251,631		
利益剰余金合計						
			1,936,840	47.1	1,862,631	49.6
その他有価証券評価差額金						
			4,001	0.1	897	0.0
自己株式						
			439	0.0		
資本合計						
			2,474,248	60.1	2,153,529	57.4
負債資本合計						
			4,114,238	100.0	3,752,024	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			2,033,400	100.0	3,829,059	100.0	
売上原価			1,436,796	70.7	2,724,073	71.1	
売上総利益			596,603	29.3	1,104,985	28.9	
販売費及び一般管理費			404,629	19.9	767,113	20.0	
営業利益			191,974	9.4	337,871	8.8	
営業外収益	1		42,124	2.1	9,022	0.2	
営業外費用	2		30,623	1.5	1,501	0.0	
経常利益			203,474	10.0	345,393	9.0	
特別利益			104	0.0			
特別損失	3				1,469	0.0	
税引前中間(当期)純利益			203,578	10.0	343,923	9.0	
法人税、住民税 及び事業税		81,173			155,183		
法人税等調整額		283	80,890	4.0	8,308	146,874	3.8
中間(当期)純利益			122,688	6.0	197,049	5.1	
前期繰越利益			103,151		54,582		
中間(当期)未処分利益			225,840		251,631		

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		203,578	343,923
2		10,028	20,823
3		191	741
4		677	1,501
5		19,925	
6		40,609	
7		24,409	307,226
8		137,934	100,524
9		26,890	66,345
10		53,755	191,296
11		45,000	35,000
12		28,689	51,332
小計		371,268	82,504
13		191	741
14		677	2,084
15		109,920	108,688
16		13,505	
17		40,739	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		288,096	192,535
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			6,000
2			10,000
3		35,040	2,619
4			1,250
5		2,786	6,714
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		37,826	6,583

		当中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 社債の償還による支出			100,000
2 株式の発行による収入		238,983	
3 自己株式の取得による支出		439	
4 配当金の支払額		3,480	3,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		235,064	103,480
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		485,334	302,599
現金及び現金同等物の期首残高		1,113,364	1,415,963
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,598,698	1,113,364

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別原価法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物... 8 ~ 47年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 の特定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額を基準とし、当中間会計期間の負 担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間 末退職給付債務を計上しております。なお、退職 給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付 債務の金額は中間会計期間末自己都合要支給額 (中小企業退職金共済制度により支給される部分 を除く)としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に 基づく中間会計期間末要支給額を計上しておりま す。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額を基準とし、当事業年度の負担す べき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退 職給付債務を計上しております。なお、退職給付 債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務 の金額は事業年度末自己都合要支給額(中小企業 退職金共済制度により支給される部分を除く)と しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に 基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年1月31日)	前事業年度末 (平成15年7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 445,442千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 435,792千円
2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 18,185千円	2
3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 178,636千円	3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 205,462千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
1 営業外収益の主要項目 保険返戻金 40,609千円	1 営業外収益の主要項目 展示機賃貸収入 2,400千円 受取賠償金 1,883千円
2 営業外費用の主要項目 新株発行費 8,624千円 株式公開関連費用 19,925千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,384千円
3 特別損失の主要項目	3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,469千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 9,649千円 無形固定資産 171千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 19,499千円 無形固定資産 274千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,598,698千円	現金及び預金勘定 1,113,364千円
現金及び現金同等物 1,598,698千円	現金及び現金同等物 1,113,364千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">37,924</td> <td style="text-align: right;">16,148</td> <td style="text-align: right;">21,776</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,016</td> <td style="text-align: right;">4,296</td> <td style="text-align: right;">7,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,941</td> <td style="text-align: right;">20,444</td> <td style="text-align: right;">29,497</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	37,924	16,148	21,776	無形固定資産	12,016	4,296	7,720	合計	49,941	20,444	29,497	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">38,673</td> <td style="text-align: right;">21,969</td> <td style="text-align: right;">16,703</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,368</td> <td style="text-align: right;">31,696</td> <td style="text-align: right;">4,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,041</td> <td style="text-align: right;">53,666</td> <td style="text-align: right;">21,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	38,673	21,969	16,703	無形固定資産	36,368	31,696	4,671	合計	75,041	53,666	21,375
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産) その他	37,924	16,148	21,776																														
無形固定資産	12,016	4,296	7,720																														
合計	49,941	20,444	29,497																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
(有形固定資産) その他	38,673	21,969	16,703																														
無形固定資産	36,368	31,696	4,671																														
合計	75,041	53,666	21,375																														
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">20,756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,740千円</td> </tr> </table>	1年内	9,983千円	1年超	20,756千円	合計	30,740千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,564千円</td> </tr> </table>	1年内	8,522千円	1年超	14,042千円	合計	22,564千円																				
1年内	9,983千円																																
1年超	20,756千円																																
合計	30,740千円																																
1年内	8,522千円																																
1年超	14,042千円																																
合計	22,564千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">664千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,621千円	減価償却費相当額	6,011千円	支払利息相当額	664千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,032千円</td> </tr> </table>	支払リース料	15,581千円	減価償却費相当額	14,238千円	支払利息相当額	1,032千円																				
支払リース料	6,621千円																																
減価償却費相当額	6,011千円																																
支払利息相当額	664千円																																
支払リース料	15,581千円																																
減価償却費相当額	14,238千円																																
支払利息相当額	1,032千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末 (平成16年1月31日)			前事業年度末 (平成15年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	17,051	23,694	6,643	17,051	18,542	1,490
合計	17,051	23,694	6,643	17,051	18,542	1,490

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行うべきものはありません。

なお、減損の判定にあたっては、中間会計期間末及び事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券	当中間会計期間末 (平成16年1月31日)	前事業年度末 (平成15年7月31日)
	中間貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,000	5,000

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自平成15年8月1日至平成16年1月31日)及び前事業年度(自平成14年8月1日至平成15年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自平成15年8月1日至平成16年1月31日)及び前事業年度(自平成14年8月1日至平成15年7月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 1 月31日)		前事業年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	
1 株当たり純資産額	550.29円	1 株当たり純資産額	36,353.96円
1 株当たり中間純利益	29.49円	1 株当たり当期純利益	2,621.54円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度</p> <p>1 株当たり純資産額 33,789.98円</p> <p>1 株当たり当期純利益 1,292.02円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当中間会計期間 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)
中間(当期)純利益(千円)	122,688	197,049
普通株主に帰属しない金額(千円)		45,000
(うち利益処分による役員賞与金)	()	(45,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	122,688	152,049
普通株式の期中平均株式数(株)	4,160,714	58,000

2 株式分割について

当中間会計期間(自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 1 月31日)

当社は、平成15年10月29日付で普通株式 1 株に対し普通株式70株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1 株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	
1 株当たり純資産額	519.34円
1 株当たり当期純利益	37.45円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)								
	<p>当社は、平成15年10月 6日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成15年10月29日付をもって普通株式 1株につき70株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,002,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年10月29日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき70株の割合をもって分割しております。</p> <p>2 配当起算日 平成15年 8月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 482.71円</td> <td>1株当たり純資産額 519.34円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 18.46円</td> <td>1株当たり当期純利益 37.45円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、潜在株式 がないため記載しており ません。</td> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、潜在株式 がないため記載しており ません。</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の1株当たり情報につきましては、前事業年度におきましても、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用し、算定しております。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 482.71円	1株当たり純資産額 519.34円	1株当たり当期純利益 18.46円	1株当たり当期純利益 37.45円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、潜在株式 がないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、潜在株式 がないため記載しており ません。
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 482.71円	1株当たり純資産額 519.34円								
1株当たり当期純利益 18.46円	1株当たり当期純利益 37.45円								
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、潜在株式 がないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、潜在株式 がないため記載しており ません。								

(2) 【その他】

第43期（平成15年8月1日から平成16年7月31日まで）中間配当については、平成16年3月12日開催の取締役会において、平成16年1月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	17,985千円
1株当たり中間配当金	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成16年4月12日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----|------------------------------|--|
| (1) | 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及び添付書類 | 平成15年11月20日
東海財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券届出書の訂正届出書 | 平成15年12月2日及び
平成15年12月10日
東海財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの
平成15年12月18日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年4月9日

ゼネラルパッカー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 上 田 圭 祐 印

代表社員
関与社員

公認会計士 中 浜 明 光 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼネラルパッカー株式会社の平成15年8月1日から平成16年7月31日までの第43期事業年度の中間会計期間(平成15年8月1日から平成16年1月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゼネラルパッカー株式会社の平成16年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年8月1日から平成16年1月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。